

1

中央会月刊誌



中小企業かごしま

2026 第847号

■ 特集: 令和7年度補正予算について



初日の出（開聞岳）

中央会 共済制度をご活用ください！

中央会では、中小企業の経営者や従業員の福祉向上のための各種共済制度を実施しております。

経営者・役員・従業員とそのご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

従業員のための
退職金準備に

特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備ができる共済制度です。

業務上の災害の備えに

業務災害補償保険

事業活動にかかる
従業員さまの労災事故などのリスクを
カバーする保険です。

経営者・従業員のための
万一の保障

団体扱生命保険

☆オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために
☆パートナーズプラン
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



団体扱*(月払)の場合、
一般扱(口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

病気やケガで働けなく
なったときのために

所得補償保険

病気やケガによる
入院・自宅療養により
働けなくなった場合に、
サポートする保険です。

組合と共に明日を拓く中央会



鹿児島県中小企業団体中央会

(総務企画課)

TEL : 099-222-9258 FAX : 099-225-2904

※団体扱とは、鹿児島県中小企業団体中央会が団体扱としてお申込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して各保険会社へ払い込む取り扱いのことです。一部対象とならない商品・契約がありますので、詳細はお問い合わせください。



CONTENTS

年頭所感	2
鹿児島県中小企業団体中央会会長	小 正 芳 史
鹿児島県知事	塩 田 康 一
鹿児島市長	下 鶴 隆 央
全国中小企業団体中央会会長	森 洋
日本銀行鹿児島支店長	矢 野 正 康
株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店長	藤 田 譲 雄
特 集 令和7年度補正予算について	8
年賀広告	12
中央会の動き	27
● 令和8年中央会年始会を開催	
● 現場を変える“女性の声”/若者の離職防止と女性活躍は関係がある!?	
～女性活躍推進セミナー～	
コラム	30
● 中央会職員リレーコラム(第14回)	
組合運営のスペシャリストを目指そう!	30
～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～	
業界情報 令和7年11月 情報連絡員報告	32
倒産概況 令和7年12月 鹿児島県内企業倒産概況	35
中央会関連主要行事予定	36



鹿児島市新照院町 41 番 1 号

予約センター [9:00~17:00]

0570-07-4680

www.shiroyama-g.co.jp



年頭のご挨拶

鹿児島県中小企業団体中央会
会長 小正芳史

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、社会経済情勢が大きく変化する中で、多くの課題に直面した一年でありました。国際情勢におきましては、トランプ大統領による関税の引き上げが国際貿易に影響を及ぼし、再び世界経済の不確実性を高めることとなりました。

さらに、台湾情勢をめぐる日中関係の緊張など、着地点が見えない問題が山積しています。

また、国内に目を向けますと、物価上昇やエネルギーコストの高止まり、人手不足の深刻化に加え、適正な価格転嫁が進まないことによる賃上げ原資の不足など、我々中小企業は厳しい経営状況に置かれた一年でありました。

先月公表された「日銀短観」によりますと、本県の景況は緩やかな改善が見られるものの、企業規模や業種によっては先行きに慎重な見方が示されています。

昨年末の株価は史上初めて5万円超えで終わるなど、市場では大きな上昇がみられる一方で、その効果は主に大企業にとどまっており、地域の中小企業者には、景気回復の実感が十分に行き渡っていません。

さらに、政策金利が0.75%と約30年ぶりの高水準に引き上げられたことで、資金調達や金利負担への対応も必要です。

このような中、昨年10月には、高市内閣が発足し、経済の活性化や物価高対策、成長戦略の推進を通して「強い日本経済をつくる」という明確なビジョンを示されました。

12月には、中小企業者が事業環境の変化に対応し、生産性の向上や持続的な成長に繋げるための対策が盛り込まれた令和7年度補正予算が成立いたしました。

私ども中央会では、「中小企業省力化投資補助金」等の地域事務局を担っておりますが、これらの補助金についても継続が決定いたし

ました。

県内でも多くの中小企業者が採択されていますが、中小企業者の生産性向上や賃上げにもつながるため、積極的な活用をご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

さて、私ども中央会は、県をはじめとした関係機関の多大なるご支援・ご協力のもと、昨年4月より「鹿児島県中小企業会館」での業務を開始することができました。

また、12月には「創立70周年記念式典」を挙行し、多くの来賓や会員の皆様とともに、次の10年、20年を見据えた大きな躍進に向けて、新たな決意をいたしました。

新会館建設と創立70周年を契機とし、本会は、組合等を通じた傘下28,000事業者が事業継続のための様々な施策を活用いただけるよう、県内唯一の連携組織支援機関としての活動を続けてまいります。

また、最も大きな経営課題となっている人材不足、そして最低賃金の大幅な引き上げに対しては、当会が事務局を預かっておりますものづくり補助金・省力化補助金の持つ機能を最大限に発揮できるよう取り組んでまいります。

さらに、人材不足の解決策として取り組んでおります、「特定地域づくり事業協同組合」の制度を活かしながら、「働き方改革」「事業承継」「BCP」など時流に即した支援にも積極果敢に努めてまいります。

さて、今年の干支は「丙午（ひのえうま）」です。火のように燃える情熱と行動力が高まり、新しい挑戦や飛躍に良い結果が結びつきやすい年とされております。県内中小企業者が力を合わせて様々なことにチャレンジし、馬が力強く大地を駆け抜けるように活気に満ち溢れた一年となることを願ってやみません。

皆様の今年一年のご健康とご多幸、そしてご活躍を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」 を目指して

鹿児島県
知事 塩田 康一



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

小正会長をはじめ、鹿児島県中小企業団体中央会の役職員及び会員組合等の皆様におかれましては、日頃から中小企業間連携の支援や事業協同組合の育成・強化等に御尽力いただきしておりますことに、深く敬意を表します。また、県内中小企業の振興をはじめ、県政各般の施策の推進に格別の御理解・御協力を賜り、心から感謝申し上げます。

本県は、令和6年産荒茶生産量で初の全国一位となり、令和6年茶の産出額は令和元年以来の全国一位となりました。昨年8月には、令和7年産一番茶の荒茶生産量においても初の全国一位となりました。引き続き、販路開拓や付加価値の向上に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

9月の大阪・関西万博では、本県の世界遺産の紹介や伝統的工芸品、食文化の体験など、多くの来場者に「南の宝箱 鹿児島」の魅力を体感していただきました。今後とも、様々な機会を捉え、本県の魅力の発信や観光誘客に取り組んでまいります。

10月には、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦を訪問し、県産食材の輸出の可能性等について意見交換やPRを行いました。今回の渡航で得た人脈や知見などを生かして、中東市場への県産品の販路開拓に取り組んでまいります。

また、本県へのクルーズ船の寄港数は、平成17年に国が全国的に統計を取り始めて以降、過去最高となりました。今後とも、クルーズ船の誘致に努め、寄港の継続及び新規の寄港增加、寄港地ツアーの広域化に取り組んでまいります。

県内経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しております。一方で、

物価上昇などの影響もみられ、今後の動きに十分注意する必要があります。

このような中、昨年11月に決定された国の経済対策において、電気・ガス料金の負担軽減やガソリンの暫定税率の廃止などの措置が講じされました。

県においても、物価高騰対策に係る国の交付金を活用し、国の支援対象外となっているLPGガス利用者への支援等に加え、新たに、食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に対する支援を行うこととしております。

今後とも、本県経済等の動向を注視しつつ、国の経済対策も踏まえ、必要な対応を講じてまいります。

また、少子高齢化の進行や物価の高騰、デジタル化の進展、カーボンニュートラルの要請など、昨今の社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、鹿児島の「稼ぐ力」の向上、地域や各種産業を支える人材育成など、各般の施策に積極的に取り組むことにより、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を目指してまいります。

鹿児島県中小企業団体中央会の皆様におかれましては、今後とも会員組合等及び県内中小企業の皆様の多様で活力ある成長、更には地域経済の発展のため、一層御尽力いただきますよう、お願い申し上げます。

結びに、鹿児島県中小企業団体中央会及び会員組合等の今後ますますの御発展と、皆様にとりまして、実り多き一年となりますことを心からお祈り申し上げまして、新年の御挨拶といたします。

～歩みを進め、未来を拓く～ 「持続可能で豊かな鹿児島市」を目指して

鹿児島市
市長 下鶴 隆央



令和8年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

鹿児島県中小企業団体中央会の皆様におかれましては、組合組織の強化や経営革新への支援など幅広い活動に積極的に取り組まれ、地域産業の牽引役として、本県中小企業の活性化に大きくご貢献いただきしておりますことに、深く敬意を表しますとともに、日頃から鹿児島市政に対しまして、温かいご理解とご協力を賜っておりますことに、厚くお礼申し上げます。

さて、国においては、足元の物価高に対応しつつ、デフレ脱却、成長型経済への移行を目指し、強い経済の実現などを柱とする総合経済対策を進めるとともに、新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生の取組を推進することとしております。

本市におきましても、長引く物価高に加え、人手不足の顕在化等により、市民生活や事業活動が厳しさを増す中、この難局を乗り越え、次の世代に持続可能で豊かな鹿児島市を引き継いでいくためには、物価高から地域の暮らしを守り抜くことを最優先しつつ、子育て世代や若者をはじめ、全ての方々に「選ばれるまち」を築き上げることが急務であると考えております。

その実現に向け、時代の潮流を的確に捉えながら、第六次鹿児島市総合計画に掲げる「地域の稼ぐ力、向上」などの重点プロジェクトをはじめ、各施策のさらなる推進に全力を傾けてまいります。

人口減少が進む中でも活力ある地域経済を維持していくことは大変重要です。

喫緊の課題である物価高については、国、県の動向等を踏まえる中で、適時適切に対策を講じてまいりますが、本市が物価高を上回る持続的な経済成長を続けていくためには、鹿児島の地域資源や地域特性を生かした産業の育成に取り組むことが必要であると考えており、高付加価値型の産業・事業の創出を目指してまいります。

また、地域経済の重要な役割を担う中小企業者の業務効率化や生産性向上を図るためのICT化に関する支援や、国内外において販路拡大を目指す事業者への各種支援を促進し、地域の「稼ぐ力」を高めていくとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所への助成などにより働きやすい職場づくりを促進し、若者・女性が活躍できる魅力的で安定した雇用の場の確保を図ってまいります。

今年は、まちづくり全体の指針となる総合計画の前期5年の締め括りと、後期基本計画の策定を進める年となります。

これからも、市民、事業者、本市へ想いを寄せる方々との多様なつながりを力に、まちづくりの歩みを進め、時代に、未来に選ばれる鹿児島市をともに創ってまいりたいと考えておりますので、皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、鹿児島県中小企業団体中央会の皆様にとりまして、新しい年が未来への夢と希望の持てるすばらしい年となりますよう、心よりお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会 会長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、戦後80年の節目の年でした。中小企業・小規模事業者は、激変する経済環境の中で多くの困難な課題を克服しながら、その時々の経済、社会環境に対応出来るよう積極果敢に挑戦を続け、わが国経済の発展に大きな役割を果たして参りましたが、現在、新たな経営課題が山積しております。関税の引上げをはじめとする自国中心的な政策の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内でもインバウンド消費額も影響を受けることに加え、依然として物価高騰が続く中での人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年11月12日に広島県広島市で開催した第77回中小企業団体全国大会では、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国各地から中小企業団体の関係者約2,100名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化していることを踏まえつつ、十分な価格転嫁と取引適正化、物価高を上回る賃上げ、事業承継・事業引継、自然災害対策、DXやGXの推進、新分野展開、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応策などの最重要事項については、中小企業組合等連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も中小企業と組合が我が国の力強い成長を実現する原動力であることを強く思いながら、会員の皆様との連携を一層強化し、対応して参ります。

結びに、丙午の年は「勢いとエネルギーに満ち、大きく飛躍・発展していく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様の情熱に満ちたご活動が実を結び、力強く飛躍される年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

令和8年元旦

年頭のご挨拶

日本銀行 鹿児島支店
支店長 矢野正康



新年、明けましておめでとうございます。
2025年を振り返りますと、日本経済は、一部に弱めの動きはみられたものの、緩やかな回復を続けました。

そうした下で、当店では、鹿児島経済についても、総じてみると緩やかな回復を続けてきましたとみています。2025年は、観光関連業には自然災害を始めとした少なからぬ逆風が吹いていましたし、様々な悩ましい経営課題があったと思いますが、そうした下でも、当地企業の皆さまは、全体として底堅い業績や積極的な設備投資スタンスを維持されています。この間、個人消費も、節約志向の高まりは窺えるものの、総じてみると底堅く推移してきたとみています。

先行きについては、当面、日本経済が海外経済の減速の影響等を受けて一旦伸び悩むと見込まれる下で、鹿児島経済も回復に緩みが生じる可能性はありますが、やや長い目でみれば回復を続けていくと見込んでいます。

ただし、現在の経済を巡る不確実性は非常に高い状況にあります。この点、2026年は、以下の3点に注目しています。

1点目は日本経済の成長の前提となる海外経済の動向です。海外経済は、総じてみると、AI需要の高まりがトランプ関税による悪化懸念を相応に打ち返していますが、徐々に関税分の価格転嫁が生じ得る下での米国経済や、本質的には不動産問題に苦しむ中国経済等、不確実性を抱えています。

2点目は、企業の賃金・価格設定行動です。鹿児島でも、2025年度は過去に例がない高

水準の賃上げとなりました。先行きも、人手不足の下、人材の確保・係留の観点から賃上げの必要性を意識されている企業が多いように感じます。

ただし、設備投資を含め、将来への投資を継続的に行うためには、十分な収益を稼ぐ必要があります。この点、鹿児島では、良いものを安く提供する風習が根強く残る中でご苦労されている企業もいらっしゃると思いますが、価格転嫁がどの程度円滑に進むかは重要なポイントとなります。

3点目は食料品価格の動向です。2025年の物価上昇を牽引した米を始めとした食料品価格の上昇は、基本的には一時的なコストプッシュ要因が大きく、今後の物価上昇に与える影響は次第に減衰していくとみていますが、想定以上に長引く可能性もあります。この点、鹿児島においては、経済規模に占める一次産業のウェイトが高い中、食料品価格の上昇については、円滑な価格転嫁、個人消費や家計のマインドの双方の観点から注目すべきポイントとなります。

以上、様々な課題はありますが、私としては、皆さまが、午年の2026年に、鹿児島の恵まれた自然や食、深い歴史といった「武器」を存分に活かしつつ、馬のような力強さでこうした課題を乗り越え、更なる成長へと駆け抜けていかれることを期待しています。

結びに、本年が鹿児島県中小企業団体中央会の皆様にとって素晴らしい一年になるよう祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

株式会社商工組合中央金庫
鹿児島支店長 藤田 譲雄



新年あけましておめでとうございます。

鹿児島県中小企業団体中央会並びに会員組合・企業の皆様におかれましては、新春を迎えられ気持ちも新たに益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要は好調であった一方で、物価や賃金上昇、金利のある世界への移行、米国の通商政策、AI・ロボティクス技術の急速な進化等、日本経済を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。

当金庫においては、2025年6月の政府保有株式の全部売却完了と改正商工中金法の施行により、民営化という大きな転機を迎えることとなりました。この民営化により当金庫は「中小企業による中小企業のための金融機関」として、そして「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現に向けた新たなスタートラインに立ちました。

こうした中、今後、私たちがどのような立ち位置で社会と向き合うべきか、どのような価値を創出すべきかという観点で「商工中金グループのありたい姿」の議論を重ね、この度、長期戦略の骨子を策定しました。その核となる概念が、中小企業を個社として捉えるのではなく、その集合体として捉える「中小企業経済圏」です。

中小企業と地域社会にかかわる多様なステークホルダーが集まる「中小企業経済圏の拡大・活性化を通じて、圏の参加者の価値向上に貢献し続ける」という「商工中金グループのありたい姿」を設定しました。当金庫は、

単なる金融機関の枠を超えて「集めて・つなげて・価値を創る」プロデューサーの役割を果たし、中小企業と地域社会にかかわる多様なステークホルダーと、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづけます。

また、中小企業経済圏の拡大に向けて「Industry (産業課題解決)・Innovation (スタートアップ支援)・Investment (エクイティ業務や高度ファイナンス)・Traditional Banking (伝統的な銀行業務の深化)・Turn Around (再生支援)」という5つの注力分野を設定しました。従来の枠組みにとらわれない柔軟でダイナミックな経営を実現するため、デジタル技術やAIを活用した経営の高度化を推進し、業務の効率化のみならず、お客様との接点の質の向上と深い関係性の構築を図ってまいります。

これらの取組みを通じて「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現を目指してまいります。

おかげさまで商工中金は本年12月に創立90周年を迎えます。この場をお借りして、ご支援いただいた様々なステークホルダーの皆さまへ感謝申し上げるとともに、引き続き皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、鹿児島県中小企業団体中央会並びに会員組合・企業の皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和7年度 補正予算について ～中小企業・小規模事業者関係のポイント～

令和7年12月16日、令和7年度補正予算が国会で成立しました。

そこで、経済産業省関係の予算から、中小企業・小規模事業者に関する支援施策等のポイントについてご紹介します。

■ 基本的な課題認識と対応の方向性

労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者における賃上げ環境整備に向けて、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底を行います。

また、企業の事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援を行うとともに、早期の経営改善・事業再生や事業承継・M&Aによる事業再編促進、伴走支援体制の強化などを実施します。

なお、小規模事業者の活性化や社会課題解決に向けた地域における取組に対しても、引き続き支援することとし、一連の施策に加えて、重点支援地方交付金の活用を推奨します。

1 ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業【2,960億円（既存基金の活用）】

■ 事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援するとともに、人手不足に悩む中小企業等に対して省力化投資を支援します。

これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とします。

(1) 新事業進出・ものづくり補助金

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援します。

	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
新事業進出 ・ ものづくり補助金	革新的新製品 ・ サービス枠	・ 5人以下 750万円 (850万円) ・ 6～20人 1,000万円 (1,250万円) ・ 21～50人 1,500万円 (2,500万円) ・ 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	・ 1/2 ・ 小規模・再生 2/3 ※最低賃金引上げ特例： 補助率を 2/3 に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	新事業進出枠	・ 20人以下 2,500万円 (3,000万円) ・ 21～50人 4,000万円 (5,000万円) ・ 51～100人 5,500万円 (7,000万円) ・ 101人以上 7,000万円 (9,000万円)	・ 1/2 ※最低賃金引上げ特例： 補助率を 2/3 に引上げ
	グローバル枠		・ 2/3

既存の新事業進出補助金第4回公募、ものづくり補助金第23次公募後、「新事業進出・ものづくり補助金」として新たに公募される予定です。

(2) 中小企業省力化投資補助金

①カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、**簡易で即効性がある省力化投資**を促進します。

②一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の**多様な省力化投資**を促進します。

	枠・類型	補助上限額		補助率
		※カッコ内は大幅賃上げを行う場合		
省力化投資補助金	カタログ注文型	・5人以下 ・6～20人 ・21人以上	500万円(750万円) 750万円(1,000万円) 1,000万円(1,500万円)	・1/2
	一般型	・5人以下 ・6～20人 ・21～50人 ・51～100人 ・101人以上	750万円(1,000万円) 1,500万円(2,000万円) 3,000万円(4,000万円) 5,000万円(6,500万円) 8,000万円(1億円)	・1/2 ・小規模・再生2/3 ※最低賃金引上げ特例： 補助率を2/3に引上げ(小規模・再生事業者は除く。)

2

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】

■事業目的

中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行います。

また、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施します。

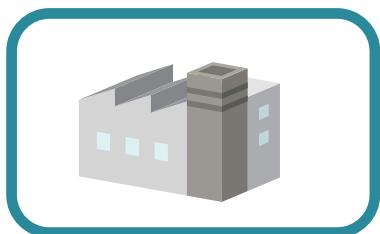
■事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施します。

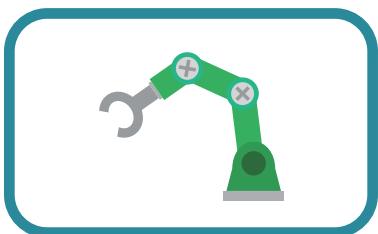
(1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）

売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援します。

活用イメージ



工場・流通拠点
などの新設・増設



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による革新的
な生産性向上

補助対象者	売上高 100 億円を目指す中小企業
補助率	1/2
補助上限	5 億円
補助事業実施期間	交付決定日から 24 ヶ月以内
補助事業の要件	①「100 億宣言」を行っていること ②投資額 1 億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ③賃上げ要件（補助事業の終了後 3 年間の従業員 1 人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上）
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

(2) 中小企業デジタル化・AI 導入支援事業（デジタル化・AI 導入補助金）

中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX の推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けた IT ツールの導入を支援します。

- 業務の効率化や DX の推進、セキュリティ対策に向けた IT ツール等の導入費用を支援
- インボイス対応や安価な IT ツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大 4/5 補助
- 補助額は最大 450 万円 / 者、補助率は 1/2 ~ 4/5

通常枠

- ・生産性の向上に資する IT ツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大 2 年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数社連携 IT 導入枠

- ・10 者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- ・令和 5 年 10 月 1 日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・小規模事業者は最大 4/5 補助し、補助下限は無く、安価な IT ツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。



(3) 事業承継・M&A 支援事業（事業承継・M&A 補助金）

事業承継・M&A に際し、設備投資や M&A 前後（PMI を含む）での専門家活用費用等を支援します。

事業承継 促進枠

- ・5年以内に親族内小計、従業員承継等を予定している場合の設備投資等にかかる費用を補助します

専門家 活用枠

- ・M&A 時の専門家活用に係る費用（フィナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用※、表明保証保険料等）を補助します
 - ・小規模事業者向けの類型を新設します
- ※ FA・仲介費用については、「M&A 支援機関登録制度」に登録された FA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

PMI 促進枠

- ・M&A 後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します

廃業 ・ 再チャレンジ枠

- ・事業承継・M&A に伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費・土壤汚染調査費等）を補助します
- ※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・PMI 推進枠と併用できます

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI 推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継、従業員承継等を予定している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受けける者	M&A に伴い経営資源を譲り受けする予定の中小企業等に係る PMI の取り組みを行う者	事業承継や M&A の検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800～1,000 万円※ ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を 1,000 万円に引き上げ	買い手支援類型： 600～800 万円※ 1、 2,000 万円※ 2 売り手支援類型： 600～800 万円※ 1 小規模売り手支援類型： 450 万円 ※ 1：800 万円を上限に、 DD 費用を申請する場合 200 万円を加算 ※ 2：100 億企業要件を満たす場合	PMI 専門家活用類型： 150 万円 事業統合投資類型： 800～1,000 万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を 1,000 万円に引き上げ	300 万円※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI 推進枠と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に加算
補助率	1/2、2/3 ※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合： 2/3	買い手支援類型： 1/3・1/2、2/3 ※ 1 売り手支援類型： 1/2、2/3 ※ 2 小規模売り手支援類型： 2/3 ※ 1:100 億企業要件を満たす場合：1,000 万円以下の部分は 1/2、1,000 万円超の部分は 1/3 ※ 2: ①赤字、②営業利益率の低下（物価高影響等）のいずれかに該当する場合	PMI 専門家活用類型： 1/2 事業統合投資類型： 1/2、2/3 ※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合： 2/3	1/2、2/3 ※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI 推進枠と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料	設備費、外注費、委託費等	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、土壤汚染調査費、リースの解約費、移転・移設費用（併用申請の場合のみ）

謹
賀
新
年

新しい年を迎える

皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

本年も「組合と共に明日を拓く中央会」の

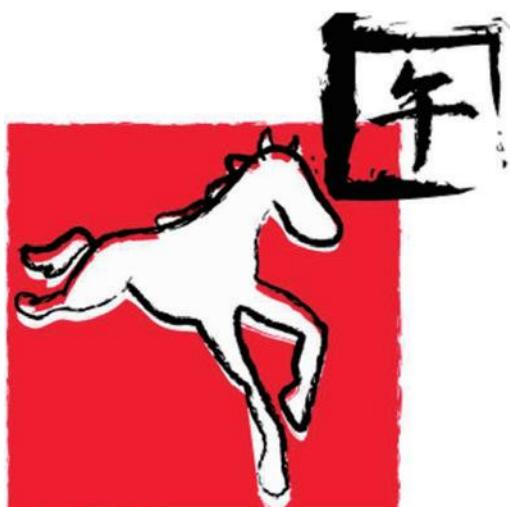
理念の下 中小企業の更なる発展の為

万全を期して参りますので

今後ともご指導ご鞭撻のほど

よろしくお願ひ申し上げます

令和八年 一月



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

会長	芳賀	史郎	勝	一郎
副会長	正元	耕昌	隆	明
副会長	秋岩	重馬	一	英
副会長	岩有	田田	福	福
副会長	永			
専務理事				

役職員一同



中小企業かごしま 2026.01



迎春

本年もよろしくお願ひ申し上げます

令和八年 元日

鹿児島総合卸商業団地協同組合

理事長 小正 芳史 副理事長 弓場 秋信

副理事長 玉利 佳久

他組合員一同



鹿児島市卸本町六番地十二 TEL:099-260-2111 FAX:099-260-2109

鹿児島浄水事業協同組合

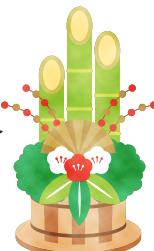
代表理事 岩 田 英 明
組合員一同

〒891-0122 鹿児島市南栄三丁目15番地1
TEL 099-269-6016 FAX 099-269-6012

謹賀新年

鹿児島県商店街振興組合連合会

理事長 河 井 達 志 ほか会員一同



〒892-0853 鹿児島市城山町1番24号 TEL 099-223-2801 FAX 099-225-2904

いづろ商店街振興組合

天神おつきや商店街振興組合

鹿屋本町一番商店街振興組合

中町ベルク商店街振興組合

天文館はいから通商店街振興組合

中町コア・モール商店街振興組合

照国表参道商店街振興組合

加世田本町通商店街振興組合

宇宿商店街振興組合

太平橋通り商店街振興組合

都通り商店街振興組合

天文館にぎわい通商店街振興組合

一番街商店街振興組合

北田・大手町商店街振興組合

天文館本通商店街振興組合

天文館商店街振興組合連合会

納屋通り商店街振興組合

名瀬中央通アーケード商店街振興組合

天文館パークアベニュー商店街振興組合

金生通り商店街振興組合



新年を彩る、一枚のチカラ

■本店／〒892-0861 鹿児島県鹿児島市東坂元四丁目22番11号
■営業部・工場／〒899-2504 鹿児島県日置市伊集院町郡2042-39
TEL (099) 813-7213 FAX (099) 813-7214
■東京営業所 ■串木野営業所

一般社団法人 抗菌製品技術協議会会員
協業組合 ユニカラ-

鹿児島県素材生産業協同組合連合会

代表理事 有馬 純隆

組合員一同

〒890-0043 鹿児島市鷹師二丁目4番6号

TEL 099-814-2322

FAX 099-251-5317

鹿児島県生コンクリート工業組合 鹿児島県生コンクリート協同組合連合会

理事長・会長 米盛 直樹

組合員・会員一同

〒890-0052 鹿児島市上之園町24番2 川北ビル4階

TEL 099-254-1560 FAX 099-258-4730



薩南浄水管理センター

理事長 德永 博光

組合員一同

〒891-0404 鹿児島県指宿市東方字本村西10473番地3

電話 指宿 (0993) ②25110

FAX (0993) ②22846





綜合物流協同組合

代表理事 山根英司

専務理事 久木留 寛

組合員一同

東日本地区本部 〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-1-7-1001 TEL 03-3462-2060 FAX 03-3462-2061

西日本地区本部 〒890-0045 鹿児島市武1丁目2番10号JR鹿児島中央ビル5階 TEL 099-285-1400 FAX 099-285-1402

URL <http://www.ksb-kumiai.com/> E-mail info@ksb-kumiai.com



物流サポート協同組合

代表理事 久木留 寛

組合員一同

〒890-0045 鹿児島市武1 丁目2 番10 号 JR 鹿児島中央ビル5 階

TEL 099-250-7328 FAX 099-285-1402

HP <https://www.br-support.jp>

鹿児島県建築業協同組合

代表理事 梅井 銀二郎

〒892-0853 鹿児島市城山町2番13号

TEL 099-224-5220

FAX 099-227-5479

鹿児島県運送事業協同組合連合会

代表理事 岸田 美津志

組合員一同

〒890-0033 鹿児島市西別府 2941 番 19 鹿児島県トラック研修センター 2 階

TEL : 099-821-5925

FAX : 099-821-8620

鹿児島県経済事業協同組合

理事長 小正 芳史

組合員一同

〒892-0853 鹿児島市城山町1番24号

TEL 099-223-8352 FAX 099-225-2904



鹿児島自動車工業協同組合

代表理事 北 菌 優 子

組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目4番地5

TEL 099-262-0255

FAX 099-262-0244



鹿児島県遊技業協同組合

理事長 正 吉浩

組合員一同

〒892-0838 鹿児島市新屋敷町12-5鹿児島商品販売ビル2F

TEL 099-223-7973

FAX 099-227-1553

鹿児島県木材協同組合連合会

会長 柴 立 鉄 彦

組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町3番2号

TEL 099-267-5681

FAX 099-267-2407



謹賀新年

名瀬港港湾運送事業協同組合

理事長 有村忠洋

組合員一同

〒894-0035 鹿児島県奄美市名瀬塩浜町2278番1号 名瀬港湾センター2階
電話・FAX: 0997-52-0088



Kagoshima Doctor Cooperative Association

鹿児島県医師協同組合

鹿児島県勤務医師生活協同組合

〒890-0053 鹿児島市中央町8-1
TEL 099-254-8126 FAX 099-257-1816
E-Mail ikyo@kagoshima.med.or.jp
ホームページ: <https://ikyo.kagoshima.med.or.jp>

鹿児島県ビルメンテナンス協同組合

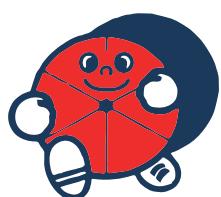
理事長 阿部貴久

組合員一同

〒892-0832 鹿児島市新町3-10 ビクトワール鹿児島202号
TEL 099-223-3261 FAX 099-223-3174

引越・急送品・新聞輸送

赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合



あかぼう

理事長 新山幹男・組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上1丁目8-2 TEL.099-257-0090 FAX.099-254-4110

HP <http://kagoshima.akabou.jp/> e-mail kagoshima@akabou.jp

赤帽鹿児島県本部 共同配車センター ☎ 0120-400-111

鹿児島県みらい協同組合

代表理事 奈良 千尋

他組合員一同

〒891-0403 指宿市十二町宇野中4501番地3

TEL 0993-26-4188

FAX 0993-26-4187

鹿児島市中央卸売市場青果食品協同組合

理事長 福井 利信

組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町11番地1

TEL 099-267-3822

FAX 099-267-4097

鹿児島市青果商業協同組合

理事長 白川 満

組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町11-1-17

TEL 099-268-0503

FAX 099-267-3003

大隅地区生コンクリート協同組合

理事長 森 義久

組合員一同

〒893-0011 鹿屋市打馬2丁目9番29-1号

TEL 0994-44-7731

FAX 0994-40-3330

鹿児島個人タクシー事業協同組合



理事長 鮫島 和広
組合員一同

〒890-0061 鹿児島市天保山町20番24号
TEL 099-252-6027 無線室 099-251-7379

大樹生命保険株式会社

南九州支社長 山口 祐市

〒892-0846 鹿児島市加治屋町18-8
TEL 099-226-6311
FAX 099-803-0963

謹賀新年

ITを活用したいお客様と共に
笑顔を分かちあう社会を目指します

mmc

株式会社エム・エム・シー

〒892-0825
鹿児島市大黒町1番1号 ハルタビル3階
TEL(099)224-9111 FAX(099)227-0794
<https://www.mmc-net.co.jp>

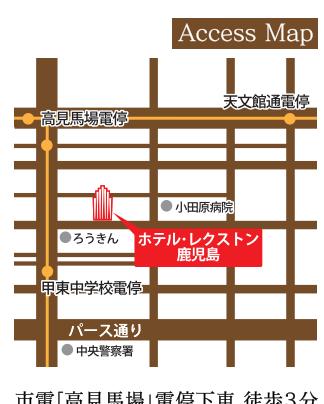


ビジネスや観光の拠点に好適な立地で、
癒しの空間を提供するシティホテル。
料亭竹千代、ダイニング「皇」(ひめらぎ)
想咲鉄板 薩摩(そうさてっぽん さつま)など
飲食施設も充実。



ホテル・レクストン鹿児島
<http://nisikawa.net/lexton/>

TEL.099・222・0505
〒892-0844 鹿児島市山之口町4-20



協同組合鹿児島県環境管理協会

理事長 錫 忠宏

他組合員一同

〒895-0021 薩摩川内市向田本町13-11

TEL 0996-22-4776

FAX 0996-25-3637

鹿児島県菓子工業組合

銘菓「鹿児島名産かるかん」を
お土産に是非どうぞ！

理事長 岩田 英明
組合員一同

〒892-0841 鹿児島市照国町14番13号

TEL 099-222-2578

FAX 099-227-0485

鹿児島生コンクリート協同組合

鹿児島市上之園町 24-2 第12川北ビル 601 TEL 099-255-2672

(鹿児島支部) 南国生コンクリート(株) 北薩生コンクリート(株)
土佐屋生コンクリート(株) ガイアテック 加根又レミコン(株)
日研マテリアル(株) 鹿児島菱光コンクリート(株) 鹿児島味岡生コンクリート(株)
(株) シートック 櫻センテイエスプラント事業部 薩摩コンクリート(株)
南州コンクリート工業(株) 平田コンクリート工業(株) NANSAI生コンクリート(株)
南九州生コン(株)

(中薩支部) 株直木生コンクリート工場(株) サン・エイ
南国ガイアレミコン(株) 日新コンクリート工業(株) 中薩



鹿児島県蒲鉾協同組合

理事長 有村 興一
組合員一同

〒892-0835 鹿児島市城南町37番地2

TEL / FAX 099-222-0297

鹿児島県板金塗装工業協同組合

理事長 濱崎 博文
組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上8丁目13-6

TEL 099-281-4700

FAX 099-281-4709

鹿児島市建設業協同組合

理事長 小牧 隆
組合員一同

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町6番10号

TEL 099-256-5088

FAX 099-256-5692

事業協同組合 薩摩川内市企業連携協議会

代表理事 田中 博
組合員一同

〒895-0011 薩摩川内市天辰町2211番地1
薩摩川内市国際交流センター内

TEL 0996-41-3850

FAX 0996-41-3860



クレマ貰うなら
安心と信頼の JU ショップ



JU 鹿児島

鹿児島県中古自動車販売商工組合

理事長 新園 康男

組合員一同

〒899-5203 姶良市加治木町小山田字五本松754
TEL:0995-62-0757 FAX:0995-62-2743

鹿児島県橋梁構造物塗装協同組合

理事長 市坪 孝志

組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上8-13-6

TEL: 099-281-6166 FAX: 099-281-6188

鹿児島県石油販売業協同組合 鹿児島県石油商業組合

理事長 笹田 隆司

副理事長 上村 真一・内山 弘高・山田 英明
瀬戸口 哲史・二宮 秀樹

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町5番19号
TEL 099-257-2822

官公需適格組合
〔事務所移転、住居等の引越、トラック輸送
を専門としています。お問い合わせは当組合へ〕

鹿児島共同配車センター事業協同組合

理事長 有村 住美

組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港三丁目1-5

TEL 099-261-3341

FAX 099-262-1316

E mail:kakyohai@helen.ocn.ne.jp

鹿児島県コンクリート製品協同組合

理事長 松崎 秀雄

組合員一同

〒890-0062 鹿児島市与次郎2丁目7番25号
TEL 099-255-2511
FAX 099-259-2840

官公需適格組合

鹿児島県建築設計監理事業協同組合

理事長 川口 利昭

組合員一同

〒890-0055 鹿児島市上荒田町29番33

TEL 099-298-1835

FAX 099-298-1836

鹿児島県電気工事業工業組合 (鹿児島県電気安全サービス)

理事長 福重 安治

組合員一同

電気事業法に基づく登録調査機関として、九州電力の委託を受け、「一般ご家庭等の電気設備」の安全調査を行っています。

〒890-0062 鹿児島市与次郎一丁目3番11号
TEL 099-255-5507
FAX 099-255-5549

鹿児島県碎石協同組合連合会

(一社) 日本碎石協会鹿児島県支部

会長 萩原 真澄

会員一同

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町21-1町田ビル205号
TEL 099-255-2311
FAX 099-255-2317

鹿児島県砂利協同組合連合会

会長 島田 静雄
副会長 北山 和博
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目21番

TEL 099-210-8133
FAX 099-210-8101



日本最大の求車・求荷物流ネットワークシステム
日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会

鹿児島物流ネットワーク協同組合

代表理事 逆井 望 副理事長 加納 潤一
専務理事 田代 真一 他組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港2丁目5番32号
TEL 099-284-2021 FAX 099-284-2019

薩摩川内市管工事業協同組合

理事長 上野 耕作
組合員一同

〒895-0012 薩摩川内市平佐町3913番地1
TEL 0996-23-4806
FAX 0996-23-4850

本場奄美大島紬協同組合



本場奄美大島紬協同組合

理事長 黒田 康則 副理事長 山下 龍己
専務理事 伊東 隆吉 常務理事 前田 圭祐
外役職員・組合員一同

奄美市浦上町48番1号
TEL 0997-52-3411・FAX 0997-53-8255

熊毛グループ協同組合

代表理事 柴 八代志
組合員一同

〒891-4207 鹿児島県熊毛郡屋久島町小瀬田826番地18
TEL 0997-43-5620
FAX 0997-43-5621

さつまいも産業振興協同組合

理事長 本坊 松一郎
組合員一同

〒890-0054 鹿児島市荒田1丁目10-8 パルム荒田1階
TEL 099-296-8837 FAX 099-296-8857
URL <http://www.satsumaimonoyakata.com>

九州アジア人財開発協同組合

代表理事 田中 博幸
組合員一同

〒892-0844 鹿児島市山之口町1番10号11階
TEL: 099-248-9623
FAX: 099-248-9624

官公需適格組合

鹿児島県測量設計 コンサルタント協同組合

理事長 宇住庵 建悟
組合員一同

〒890-0066 鹿児島市真砂町48番1号
TEL 099-253-9354
FAX 099-258-6633

鹿児島県ビルリフォーム協同組合

理事長 上原充久
組合員一同

〒890-0011 鹿児島市玉里団地一丁目86番2号
TEL 099-220-3388
FAX 099-220-3381

屋久島地区生コン協同組合

理事長 柴 晶太郎
他 組合員一同

〒891-4207 熊毛郡屋久島町小瀬田826番地18
TEL 0997-43-5620
FAX 0997-43-5621

謹賀新年

川薩地区生コンクリート協同組合

理事長 宮脇 哲也
組合員一同

〒895-0032 薩摩川内市山之口町4766番地
TEL 0996-25-3966
FAX 0996-20-5299

鹿児島県旅行業協同組合

理事長 中間幹夫
組合員一同

〒892-0816 鹿児島市山下町17-5
TEL 099-201-9897
FAX 099-225-8761

鹿児島県パン工業協同組合

理事長 木元繁 副理事長 山崎昇平
副理事長 井上正信 専務理事 渡邊貴一

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町14番3号
TEL 099-253-9211 FAX 099-253-9249

謹賀新年

南九州産業団地協同組合

理事長 立石祐二
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港2-2-8
TEL: 099-261-0733
FAX: 099-261-0739

阿久根地域づくり事業協同組合

代表理事 下園正博
組合員一同

〒899-1613 阿久根市新町1番地
TEL: 070-8339-8702

奄美大島自動車整備工業協同組合

理事長 上田 裕二
組合員一同

〒894-0007 奄美市名瀬和光町12番地2
TEL 0997(52)1496代
FAX 0997(53)8520

とくのしまガス協業組合

代表理事 盛 博久
組合員一同

〒891-8201 大島郡伊仙町伊仙2654-3
TEL: 0997-81-7181
FAX: 0997-86-2278

天文館パークアベニュー商店街振興組合

理事長 石川 国彦
組合員一同

〒892-0842
鹿児島市東千石町5-12キューブビル401
TEL: 099-201-5712
FAX: 099-201-5710

天文館にぎわい通商店街振興組合

代表理事 有村 裕晶
組合員一同

〒892-0842鹿児島市東千石町9-8天神ビル5階
TEL: 099-223-4177
FAX: 099-223-4177



謹賀新年

あなたと紡ぐ奄美の未来



奄美信用組合

理事長 手島 博久

〒894-0026 奄美市名瀬港町12番2号
TEL 0997-52-7111 FAX 0997-53-5211
<https://www.amamishinkumi.co.jp>



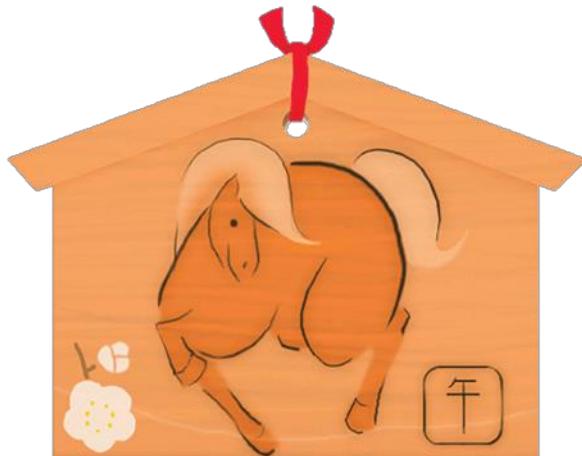
謹賀新年



時事通信社鹿児島支局

支局長 大本 茂史
支局員一同

〒892-0821 鹿児島市名山町1-3 鹿児島ビル4F
TEL 099-226-0565 FAX 099-226-0566



令和8年中央会年始会を開催



1月6日、鹿児島市「鹿児島サンロイヤルホテル」において、中央会年始会を開催し、来賓や組合関係者など、約160名の皆様に参加いただきました。

小正芳史会長は年頭挨拶で「昨年は、米国大統領による関税の引き上げが国際貿易に影響を及ぼし、再び世界経済の不確実性が高まるなど、多くの課題に直面した一年であった。また、物価上昇やエネルギーコストの高止まり、人手不足の深刻化に加え、適正な価格転嫁が進まないことによる賃上げ原資の不足など、我々中小企業は厳しい経営状況に置かれている。そのような中、本会は、県をはじめとした関係機関の多大なるご支援・ご協力のもと、昨年4月より『鹿児島県中小企業会館』での業務を開始することができた。また、12月には『創立70周年記念式典』を挙行し、多くの来賓や会員の皆様とともに、次の10年、20年を見据えた大きな躍進に向けて決意を新たにした。新会館建設と創立70周年を契機とし、組合等を通じた傘下28,000事業者が事業継続のための様々な施策を活用いただけるよう、県内唯一の連携組織支援機関としての活動を続けていく」と述べました。

その後、塩田康一鹿児島県知事、日高滋鹿児島県議会議長、下鶴隆央鹿児島市長の来賓祝辞に続き、矢野正康日本銀行鹿児島支店長の乾杯の発声により開宴しました。

開宴後には、地元選出の国会議員による祝辞があり、藤田識雄株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店長による三本締めが行われ、盛会のうちに終了しました。



挨拶する小正会長



塩田鹿児島県知事



日高鹿児島県議会議長



下鶴鹿児島市長



矢野日銀鹿児島支店長



藤田商工中金鹿児島支店長

現場を変える“女性の声”/若者の離職防止と女性活躍は関係がある!?～女性活躍推進セミナーの開催～

12月17日、「かごしま Biz ホール」にて、女性活躍推進セミナーを来場とオンラインのハイブリット型で開催しました。

講師に株式会社インディードリクルートパートナーズ ジョブズリサーチセンター上席主任研究員の宇佐川邦子氏をお招きし、「現場を変える“女性の声”～若者の離職防止と女性活躍は関係がある！？～」と題して、ご講演いただきました。

宇佐川氏は、現在、中小企業の6割が「人材不足」を経営不安の筆頭に挙げている状況を背景に、「採用コストを無駄にしないために『まずは離職防止』を徹底すべき」と指摘しました。

また、「若年層の離職理由の多くは、賃金より『休日・労働時間』や『人間関係』にあり、収入より自由時間を重視する男性も増えていることから、働き方の柔軟性を整えることは、女性だけでなく全世代の定着に直結する課題となっている」と説明しました。

また、「『女性はリーダーになりたがらない』といった無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が、人材の可能性を狭めている。大切なのは、勝手に判断せず本人と対話し、期待を伝えることである」と述べ、長時間労働を評価するのではなく“1時間あたりの成果”で評価する仕組みへ転換すること、中小企業ならではの機動力を活かし、有給休暇を1時間単位で取得可能にするなどの柔軟な運用を行うことの重要性を説きました。

参加者は、若者の離職防止と女性の活躍推進は、個別の課題ではなく、休日や労働時間等の働き方の柔軟性と、個人の強みを活かす育成・キャリア支援という二つの共通する視点があることを理解し、女性活躍推進を通して人手不足の時代を乗り切り持続的な成長を遂げるポイントについてヒントを得た様子でした。



講習会の様子



本年もよろしくお願い申し上げます
謹賀新年

鹿児島 サンロイアルホテル

〒890-8581 鹿児島市与次郎 1-8-10
TEL.099-253-2020 FAX.099-255-0186
<https://www.sunroyal.co.jp>



「できる」ことより、
「やりたい」ことが、
世の中を変える。



100年以上、焼酎に向き合いつづけてきた蔵元が、ウイスキーの新しい境地を切り拓く。鹿児島県の小正醸造はいま、自分たちの伝統と可能性を見つめ直し、世界へ挑もうとしています。私たち商工中金は、中小企業1社1社のそのつよい情熱に寄り添います。1つ1つの事業に、時間をかけて深く向き合い、確かな成果へ。「やりたい」から始まるすべてのビジネスは、きっとつよい。

中小企業のその挑戦を、支えつづける。

◎商工中金のソリューション・メニュー | 海外展開支援 | 新事業進出支援 | 成長分野進出支援 | 生産性向上支援 |

鹿児島支店 〒892-0847 鹿児島市西千石町17番24号 TEL:099-223-4101



人を思う。未来を思う。
商工中金

身近な出来事を話題にした中央会職員リレーコラムを定期的に掲載いたします。



組織振興課
主査 外園順也
趣味：散歩、ボードゲーム

S F 作家 星新一氏のショートショート「肩の上の秘書」をご存知でしょうか？

舞台は近未来で、そこでは全ての人が1人1台肩にインコ型のロボットを乗せています。他人と会話する際にインコに用件を一言だけ伝えると、社交辞令や小気味よい冗談を交えながら肩の上のインコが代わりに話してくれ、それだけでなく相手のインコの長ったらしい話を要約して耳元で囁いてくれるのです。

Chat GPTにそれらしい報告書を書かせたり難解なサービス利用規約の要約をさせているとき、まるで肩の上の秘書のようだと錯覚してしまうことがあります。

しかしながら、生成AIの出力する文章はそのまま使うことはできません。AIは正確でない情報や、いかにももっともらしい嘘を並べたてるがあるため、その内容をチェックする作業は絶対に必要です。逆に言うと、それができているうちはAIに仕事を奪われることはないでしょう。

科学の発展により、AIは使い方次第で優秀な秘書となり得るまで成長しましたが、まだまだ責任までは取ってくれません。何か問題が起きたとき「秘書がやったこと」と言って逃れることは、当分の間はできそうにないようです。

組合運営のスペシャリストを目指そう！ ～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～



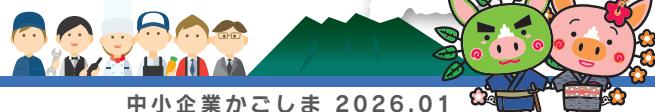
以下に示す各種の資産から生じる損益の損益計算書の表示区分について、正しい区分を選択肢の中から一つ選びなさい。

(解答はP36に記載)

1. 決算時に計上された業務用車両に係る減価償却費
2. 割引発行された満期保有目的の債券を償却原価法により評価替えした場合の有価証券利息（受取利息）
3. 売上債権が回収不能になったため計上された貸倒損失
4. 外貨建金銭債権を決算日レートで換算した場合の為替差損
5. 有形固定資産の取得にあたって国庫補助金を受け入れて、圧縮記帳を行った際に計上された固定資産圧縮損

選択肢

- A. 事業費用 B. 一般管理費 C. 事業外費用 D. 特別損失
E. 事業収益 F. 事業外収益 G. 特別利益



中小企業経営者の
みなさまへ

国が準備したセーフティネット

安心の材料をご提供します。

小規模企業共済制度

●制度の特長

1 経営者のための退職金制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

＼ 他にもこんな特徴があります。／

- ・月々の掛金は1,000円から
- ・契約者貸し付けの利用が可能
- ・共済金の受給権は差押禁止



経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け

「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。



2 貸付条件は無担保・無保証人

共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

3 掛金は税法上損金（法人）または必要経費（個人事業）に

掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。



共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00～17:00

オンラインで
加入申込み
受付中

加入後の一歩手続きもオンラインで可能。

制度の詳しい内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

小規模企業共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済

検索



2024.9

鹿児島県内の景況について

(令和7年11月)

令和7年11月期における鹿児島県内45組合(傘下組合員数4,160社)の景況は次のとおり。

【前月比】

「業界の景況」が1ポイント、「収益状況」が3ポイントそれぞれ悪化するなど、全体的にマイナス水準であり、厳しい環境が続いている。

また、鰹製造業、木材・木製品、畳製造業を中心に、物価高騰から個人消費が落ち込んでおり、経営がひつ迫している様子がうかがえる。

【DI値 前月比】

	前月	今月	比較結果
	令和7年10月	令和7年11月	
業界の景況	-12	-13	↓
売上高	-11	-12	↓
在庫数量	-7	-6	↑
販売価格	10	12	↑
取引条件	-5	-5	↑
収益状況	-13	-16	↓
資金繰り	-11	-11	↑
設備操業度	-5	-4	↑
雇用人員	-9	-8	↑

※比較結果(数値の範囲)

↑ = +10以上 ⚡ = +5 ~ +9 ➤ = 0 ~ +4 ⚡ = -9 ~ -1 ↓ = -10以下

DI値とは、前月又は前年同月から「好転・増加」したとする回答数から「悪化・減少」したとする回答数を差し引いた値です。

【前年同月比】

「販売価格」が2ポイント改善しているが、その他の主要項目は悪化しており、厳しい環境が続いている。

建設業や鉄鋼・金属を中心に、人件費や資材が高騰する一方、適正価格の維持が依然として難しい状況にあるほか、人手不足により受注活動に影響が出ており、経営を圧迫している様子がうかがえる。

【DI値 前年同月比】

	前年	今月	比較結果
	令和6年11月	令和7年11月	
業界の景況	-12	-13	↓
売上高	-11	-12	↓
在庫数量	-5	-6	↓
販売価格	10	12	↑
取引条件	-1	-5	↓
収益状況	-11	-16	↓
資金繰り	-8	-11	↓
設備操業度	-3	-4	↓
雇用人員	-4	-8	↓

製造業

【食料品(味噌醤油製造業)】

昨年並みの売上で推移している企業が多い。諸原材料の高騰による製品価格の見直し効果が、漸く現れてきた。しかし、諸物価高騰下、特に米価の高止まりの状況は米飯の摂食機会を減らしており、米食を中心とした和食を支える我々みそ・しょうゆ業界としては他人事ではない。米が消費者にとって、買いややすい価格になる日が一日でも早く訪れることが待たれる。

【食料品(酒類製造業)】

(令和7年11月分データ)		(単位:kL・%)	
区分	R6.11	R7.11	前年同月比
製成数量	16,721.3	15,888.9	95.0%
移出数量	県内課税	3,046.8	2,650.9
	県外課税	4,712.8	4,816.4
	県外未納税	1,874.2	1,389.6
在庫数量	200,802.1	197,541.9	98.4%

【食料品(漬物製造業)】

新物原料が入荷し、販売数量は回復基調である。出荷調整を行っていた企業も、原料の品質が良く、通常出荷に戻している。

【食料品(蒲鉾製造業)】

11月の販売営業活動は例年と変わらないが、御歳

暮の売上実績が微減になっている。県内の人口減少又は高齢化が主な原因だと思われる。新政権発足後、株価高騰・円安などにより原料が高騰している。大手蒲鉾屋のおでん種の練り物のランキング統計によれば、はんぺん、竹輪、さつま揚げ(ごぼう巻き)が人気である。関東圏の統計によると、はんぺんが一位となっているが、鹿児島県では一般ではない。師走は超繁忙時であるため、フレーム等が無いよう細心の注意を払い、無事に正月を迎える。

【食料品(鰹節製造業)】

11月は相場が安定しているが、消費が伸び悩んでおり、メーカーの買い気が弱くなっている。全体的に荷動きが悪い。また、円安となり、輸入鰹が高騰している。特にインドネシアの原料が高騰している一方で、製品価格の値上げは難しい状況である。

【食料品(菓子製造業)】

材料代の値上げのため、和洋ともに苦労している。和菓子の場合は米粉、洋菓子の場合は苺、卵などクリスマスケーキに欠かせない材料の値上がりのため、販売価格を上げざるを得ない状況である。また、サイズを小さくする・材料の量を減らすなど工夫を強いられている。

【食料品(茶製造業)】

共同販売実績について、前年度売上対比は220.0%(前年度同月比338.3%)となった。今月開催され

た統一販売会の各会場において、売上が好調に推移した。

【大島紬織物製造業】

例年、秋頃に集中して呉服販売が行われているが、今年は少ない。

【本場大島紬織物製造業】

検査反数が 27% 減少した。2 月に地元でイベントを開催するので、期待したい。

【木材・木製品】

11 月の月別業績は、実需の陰りから売上額が最低を記録した。生活用品をはじめ、全般にわたる物価高を反映して、木材消費が極端に衰退したことが要因と考えられる。現状の景気動向等の雰囲気から消費者の不安は払拭されず、当面の間は木材需要活性化の兆しが乏しく、地場の工務店や関連事業体でも業態転換や事業縮小が散見される。

【木材・木製品】

鹿児島県の 9 月分の新設住宅着工戸数は、679 戸で前年同月比 97%、うち木造は、480 戸で同 97%、木造率は 70.7% と 4 月の改正建築基準法施行（4 号特例の対象縮小）以前の水準となった。県産スギ丸太 4 m 中目材の 10 月の価格は、伐り旬を迎える材量が増えたため若干下がっており、前年同月比 92.7% となった。一方、スギ製品の柱角の 10 月の価格は、前年同月比 102%、KD 材は同 105% と昨年と比べて僅かに上昇傾向となった。製材所は若干原木が安くなり、製品が値上がりしてきたものの、住宅価格上昇に伴う市場の停滞で新設住宅着工戸数の減少となっており、非常に厳しい環境となっている。

【生コン製造業】

出荷量は 78,228 m³ で対前年比 80.9% となった。官公需は 41,745 m³ で対前年比 78.8%、民需は

36,483 m³ で対前年比 83.6% となった。対前年比で、官公需・民需合計では 8 地域が増加し、増加率が高い順に屋久島 118.8%、出水 23.9%、宮之城 20.6% となっている。一方、10 地域が減少し、減少率が高い順に種子島 67.4%、喜界島 54.6%、奄美南部 45.0% となっている。鹿児島地域は、対前年比で官公需 76.5%、民需 71.0%、官公需・民需合計で 72.6% となっている。

【コンクリート製品製造業】

11 月度の出荷量は、6,320 トンの前年度同月比 88.6% となった。出荷量は川薩地区、熊毛地区にて前年度同月比を上回り、他地区は前年度同月比を下回った。鹿児島地区においては、今年度 11 月末までの累計にて前年度同月比 65.0% となっており、他地区に比べて落ち込みが激しい状況となっている。公共工事や民間工事の発注も少なく、今後の発注量増加に期待したい。

【鉄鋼・金属（機械金属工業）】

市場に動きがでてきたが、工期などのズレが重なり調整に頭を悩ませている。仕事はあっても単価が安く、物価高や働き方改革、賃金アップに見合った価格を維持したい。

【畳製造業】

物価上昇に伴い個人消費が低迷し、畳店の経営が厳しくなっている。

【印刷業】

年末は、印刷業界の繁忙期だが、デジタル化が進むと同時に印刷物の需要が無くなるなど、衰退産業となりつつある。そのような中、組合理事長が中小企業庁長官表彰に続いて藍綬褒章を受章した。また、年明けには組合設立 70 周年記念式典と祝賀会を開催する。

非 製 造 業

う努力したい。

【水産物卸売業】

対前年同月比で数量 122.3%、金額 126.4%、単価 103.3% であり、仲卸取引では数量 92.0%、金額 99.0%、単価 107.6% となった。対前月比は数量 99.0%、金額 104.2%、単価 105.2% であり、仲卸取引では数量 110.5%、金額 112.3%、単価 101.6% となった。鰹は先月から引き続き好調であった。しかし、貝類については先月同様に不漁である。先月より数量は増加しているが、海流や温暖化の影響により漁場が変化しており、捕れる魚が変化し漁獲量も減少している。近年、消費者の魚離れが進んでいる。そのため、魚を身近に感じてもらうために全国でイベントを行っている。11 月 15 日に鹿児島市で開催した「お魚ファン感謝デー」も好評であった。今後も多くの方に魚を食べてもらえるよ

【燃料小売業（LP ガス協会）】

12 月積みサウジアラムコ産の液化石油ガスはプロパン 495 ドル（前月比 20）となり、石油化学原料のブタンが 485 ドル（前月比 25）と上昇した。LP ガスは需要期を迎え、日韓の堅調な需要期に入り、中国石化、インドの引き合いも強く、市況は強含みで推移した。米国市場は穀物乾燥用の需要期に入り、輸出は回復傾向で高水準が続いている。

【中古自動車販売業】

11 月も来店者数は少なく、厳しい状況に変化はない。新車価格も高騰し、トランプ関税の影響もあり、新車・中古車共に厳しく、今後が懸念される。

【農業機械小売業】

米価の農家手取りが上昇している。

【石油販売業】

旧暫定税率廃止に向けた燃焼油価格補助金の段階的拡充が始まり、ガソリン・軽油の小売価格への反映が続いた。ただ、小売業界には、補助前の在庫が残っているため在庫評価損を余儀なくされている。安定供給と消費者利益保護及び売上増進を図る手段としてやむを得ない状況下である。一方で、寒波が到来し、季節的灯油需要が見込まれ、期待している。

【鮮魚小売業】

魚種が少なく、価格が高いため顧客ニーズへの対応に苦労した。11月15日に「お魚ファン感謝デー」と題してイベントを開催し、好評を得た。魚好きな人に多く買ってもらうための工夫を凝らす必要がある。

【商店街（姶良市）】

国道通行止めは解除されたが、規制のため引き続き店舗前は渋滞している。脱退者が相次ぎ、組合員も減少している。

【商店街（鹿児島市）】

初商から引き続き盛り上がりに欠ける商戦となっている。中国からの観光客減少が心配される中、韓国・台湾・東南アジア・ヨーロッパ・米国などのインバウンドが増え、滞在型が多くなることで影響はごく一部ではないかと考えている。また、組合と商業施設で連携型事業継続力強化計画を策定した。同商業施設の消防訓練に組合関係者が参加し、意識の向上・醸成に繋がった。組合で勉強会を開催し、SNSの活用方法を学んだ。組合員は他業種であるため、全ての業種に好影響を与える勉強会は困難であるが、組合員からのニーズを把握しながら実施したい。年末は商店街が活気づく時期なので、組合員が一丸となって年末商戦に向かいたい。

【サービス業（旅館業／県内）】

前年比で約100%となった。組合員同士の情報共有を密に行い、新事業など模索中である。

【測量設計業】

令和7年度補正予算案が閣議決定され、公共事業関係費は2.6兆円となった。事業費を確保されたと安堵している。国と地方の基礎的財政収支の単年度の黒字化目標を取り下げると表明していたので、今後の景気浮揚を期待したい。

【建築設計監理業】

11月の公共団体等の入札状況は、件数で25件程度、契約金額で約1億8,900万円程度であり、前年同月（26件、約1億3,600万円）と比較すると、件数、契約金額ともほぼ変わらない状況であった。また、10月の新設住宅着工戸数は518戸で、対前年同月比（678戸）は23.6%の減少となり、対前年度比は7月連続で減少となった。

【自動車分解整備・車体整備業】

11月は前年に比べて車検台数が若干減少した。物

価高騰の中、自動車業界でも部品等の価格上昇により中古部品を使うなどの影響が見られる。ガソリン暫定税率が廃止される予定だが、業界が活性化されるよう期待したい。

【電気工事業】

全国的にLED照明器具の発注増加があり、照明器具の納品が大幅に遅れる事態が発生している。鹿児島でも顕著に表れており、工期に間に合うか不安視している。材料・機器の価格高騰が続いている、見積・受注活動にも影響が出ている。人材不足は継続している。

【造園工事業】

11月は、特に特殊案件もなかったため昨年度と同水準で推移した。業務の内訳では、夏季の最盛期処理も一段落したが、高木剪定等や年末を控えて個人・企業の剪定も多くなりつつあり、季節需要があるようである。

【管工事業】

材料・資材価格の値上げの通知が続いている。住宅着工戸数が低迷する中、価格転嫁や受注量の確保など、引き続き難しい経営を強いられている。

【建設業（鹿児島市）】

引き続き、建設資材や燃料費等の高止まりに加え、人件費や下請け単価、金利の上昇などが建設業の経営を圧迫しており、適正な利潤の確保が困難となっている。特に、格付下位の会員企業においては、公共工事の減少等（特に鹿児島市）により、事業縮小や廃業、吸収合併などの動きが見受けられる。また、熟練技術者や新規入職者など人材の確保が課題となっている。

【建設業（奄美市）】

2次製品の共同購入実績があった。セーフティネット借入があり、組合員は助かっている。

【貨物自動車運送業】

県下161運送事業者の燃料の購買動向は、対前月比88.21%の減少となり、対前年同月比82.83%の減少となった。

【運輸業（個人タクシー）】

気温の低下と共に飲み歩く人が減少し、顧客動向が鈍化しているように感じる。忘年会シーズンに期待したい。タクシーの需要と供給のバランスは時間と場所に左右されるが、比較的安定している。

【運輸・倉庫業】

他県で鳥インフルエンザが発表されたため、消毒を徹底するなど防疫に努めている。月末は野菜が出始めた。物量は例年並みで推移しているが、傭車先も人材不足で車両がまわってこないため、自社で車両をまわしている。労務管理を徹底しているが、長距離運行の場合、年末が近づくにつれ労働時間が長くなる傾向にある。

令和7年12月 鹿児島県内企業倒産概況

(負債額1,000万円以上・法的整理のみ)
 (株)帝国データバンク 鹿児島支店

件数5件 負債総額3億2,900万円

[件数] 前年同月比3件減 [負債総額] 前年同月比57.3%減

ポイント

～前年同月比で倒産件数、負債総額ともに減少～

- ◆倒産件数は5件で前年同月比、前月比ともに3件(37.5%)減。令和7年の累計倒産件数は80件(前年62件)で、前年を18件上回った。
- ◆負債総額は3億2,900万円で前年同月比4億4,100万円(57.3%)減、前月比3億4,700万円(51.3%)減。令和7年の累計負債総額は152億5,100万円(前年183億4,800万円)で前年を30億9,700万円下回った。



【概況と今後の見通し】

12月の倒産件数は前年同月比3件減となる5件、負債総額は直近6年で最少となる3億2,900万円にとどまり、倒産件数及び負債総額ともに前年同月を下回る結果となった。ただ、主因別では販売不振を要因とした不況型倒産が依然多く、業歴別も30年以上が3件と、業歴の長い企業の倒産が目立つ。

国内の経済環境では内需主導で緩やかな回復基調はあるが、令和8年の景気見通しでは「踊り場局面」が4割を超えて最も多く、トランプ関税や日中関係の

動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続している。

また、日本銀行の追加利上げによる様々な影響が懸念される中、今後も利上げ継続の方針が示されていることから、その影響は引き続き注視していく必要がある。特に、企業経営においては資金調達環境の悪化のみならず、支払利息増による収益悪化も予想される。「金利ある世界」への移行が加速している中、引き続き倒産の発生状況には注視していく必要がある。

令和7年12月 主な企業倒産状況(法的整理のみ)

企業名	業種	負債総額(百万円)	資本金(千円)	所在地	態様	備考
(有)K	塗料卸	104	3,000	鹿児島市	破産	新型コロナウイルス関連倒産
(株)S	船舶修理業	100	3,000	鹿児島市	特別清算	
H(漁協)	水産資源の管理、組合員への共同購入など	90	20,785	中薩地区	破産	
(株)T	各種商品卸	20	3,000	大隅地区	破産	
(特非)K	知的障害者福祉事業	15	0	鹿児島市	破産	

※主因別は「販売不振」4件、「その他」1件

令和7年度 組合決算講習会

- テーマ 組合の決算実務について
- 講 師 税理士法人
さくら優和パートナーズ
鹿児島中央支店長 税理士
貫見 昌良 氏
- 日 時 令和8年2月5日(木)
13:30~16:30
- 場 所 鹿児島市「かごしまBizホール」
※Zoomでのオンライン参加可能
- 参加料 無料

※筆記用具、電卓、中小企業等協同組合会計基準をご持参ください。
※お問い合わせは組織振興課まで

令和8年2月

5日(木) 13:30~	組合決算講習会 ※左記参照 「組合の決算実務について」 鹿児島市「かごしまBizホール」
13日(金) 14:00~	第4回組合事務局講習会 「最新!令和7年度補正予算・令和8年度補助金・助成金徹底活用セミナー」 鹿児島市「かごしまBizホール」
26日(木) 13:30~	鹿児島県食品産業協議会 「かごしま食品産業フェア」 鹿児島市「mark MEIZAN」

令和8年3月

2日(月) 15:00~	第4回中央会理事会 鹿児島市「かごしまBizホール」
-----------------	-------------------------------

※各種都合により、変更になる場合は改めてご案内いたします。

P.30 組合のスペシャリストを目指そう! ～中小企業組合士試験問題にチャレンジ～の解答

1	2	3	4	5
A	F	A	C	D



表紙・本文中で登場する
ぐりぶー&さくらとその子供達は
鹿児島県のPRキャラクターです♪

©鹿児島県ぐりぶー #811

お問い合わせ

鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島市城山町1番24号 鹿児島県中小企業会館2階

TEL:099-222-9258 FAX:099-225-2904
情報誌へのご意見・ご要望はこちらまで
magazine@satsuma.or.jp

【重要】

当会を装った不適切なメールが配信され、LINEグループへの参加を促すような案内が行われているようですが、当会はそのようなメールは一切配信せず、関係もありません。

詐欺などを目的とした不適切なメールと思われますので、受信された場合には削除や検索機関等への相談をお願いします。

今月の表紙

「初日の出 (開聞岳)」



南九州市の知覧町塩屋集落に、「御茶屋の場公園（おちゃんばこうえん）」という小さな公園があります。海岸にそって設置されている公園であり、目の前には太平洋と開聞岳が見える絶景スポットとして人気を博しています。

特に、晴れた日には朝日や夕日が綺麗に見え、12月初旬から1月中旬にかけては、山頂付近に朝日がくる「ダイヤモンド薩摩富士」を見るることができます。

元旦には、多くの方が初日の出を見に来るスポットですので、ぜひ、訪れてみてください。

「写真協力:南九州市」



HAPPY DESIGN SURVEY

幸せデザインサーベイ

「幸せデザインサーベイ」は、商工中金の新サービスです。詳細については、<https://www.happydesignsurvey.com>をご覧ください。

幸せデザインサーベイは、会社の幸せを可視化します。

- 幸せにフォーカス
- 売上と幸せの関係性
- WEBで簡単！
- 従業員の本音が聞ける
- 豊富なソリューション

中小企業の幸せにフォーカスした商工中金独自の従業員向けアンケート調査です。

一緒に幸せな会社を創りましょう



<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索

鹿児島支店
099(223)4101

〒892-0847 鹿児島市西千石町17-24

お役立てください



- ❖ 火災共済（地震危険補償特約）
- ❖ 休業対応応援共済
- ❖ 自動車事故費用共済（まごころ共済）
- ❖ 生命傷害共済
- ❖ 医療総合保障共済・傷害総合保障共済
- ❖ 自動車総合共済（MAP）



鹿児島県火災共済協同組合

理事長 小正芳史

〒892-0853 鹿児島市城山町1番24号

（鹿児島県中小企業会館3階）

TEL:099(225)4218 FAX:099(227)3595

全国中小企業団体中央会の
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの
備えが企業経営への安心につながります。

大好評

業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする
業務災害補償制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「使用者賠償責任保険」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**



ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする
ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)
リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の
事業継続のための資金を確保
- 保健所指示などによる新型コロナウイルス感染症の**消毒費用**および**消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したもので、実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

鹿児島県中小企業団体中央会
〒892-0853 鹿児島市城山町1番24号
鹿児島県中小企業会館2F
TEL: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。
(*)募集要書締結中央会になります。

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサービスによるものです。

発行所／鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島市城山町1番24号 鹿児島県中小企業会館2階 〒892-0853 電話: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

発行人／小正芳史 印刷所／株式会社イースト朝日

電話: 099-266-5522 FAX: 099-266-5523